

第 16 期 決算速報(個別)

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社アクシコ
英 文 名 (英 文 商 号)	AXICO, INC.
コ ー ド 番 号	2312
代 表 者 の 役 職 氏 名	代表取締役 高橋 健吉
本 店 の 所 在 の 場 所	東京都千代田区神田錦町 1-14-11 パリユー神田ビル 3F
電 話 番 号	03-5282-1900
連 絡 者	取締役 阿部 恭久

I 当期の業績

(1) 個別損益計算書

(単位:千円)

科 目	第15期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日		第16期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日	
	金額	金額	金額	百分比
I 売上高	709,566	100.0	1,359,800	100.0
II 売上原価	509,195	71.8	1,148,644	84.5
売上総利益	200,371	28.2	211,156	15.5
III 販売費及び一般管理費	189,191	26.7	167,923	12.3
営業利益	11,179	1.5	43,232	3.2
IV 営業外収益	7,406	1.0	5,748	0.4
V 営業外費用	5,992	0.8	6,751	0.5
経常利益	12,593	1.7	42,229	3.1
VI 特別利益	1,003	0.1	179	0.0
VII 特別損失	572	0.0	1,127	0.1
税引前当期純利益	13,024	1.8	41,281	3.0
法人税、住民税及び事業税	630	0.1	1,032	0.1
当期純利益	12,394	1.7	40,248	2.9

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	第15期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日	第16期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日
期中平均株式数	18,221.63 株	18,406.99 株
1 株当たり当期純利益	680 円 22 銭	2,186 円 57 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位:千円)

事業の種類	第15期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日		第16期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比
S P メディア事業局	361,685	51.0%	481,966	35.4%
事業開発局	347,881	49.0%	877,833	64.6%
合 計	709,566	100.0%	1,359,800	100.0%

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第15期 (平成21年3月31日現在)		第16期 (平成22年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	40,585		11,907	
2. 受取手形	1,017		2,698	
3. 売掛金	164,632		157,686	
4. 前払金	12,875		4,200	
5. 未成業務支出金	1,685		12,900	
6. 立替金	4,253		4,050	
7. 仮払金	5,524		—	
8. 未収入金	5,982		6,222	
9. 短期貸付金	82,118		140,374	
10. その他 貸倒引当金	963 △454		955 △191	
流動資産合計	319,184	50.8	340,803	53.9
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物附属設備	6,350		5,360	
(2) 設備造作	535		425	
(3) 車両運搬具	1,642		—	
(4) 工具器具備品	3,584		5,855	
有形固定資産合計	12,113	1.9	11,641	1.9
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	16,044		11,889	
(2) のれん	666		—	
(3) 電話加入権	155		155	
無形固定資産合計	16,866	2.7	12,044	1.9
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	49,500		49,500	
(2) 関係会社株式	10,000		10,000	
(3) 出資金	150		150	
(4) 長期貸付金	27,240		26,880	
(5) 営業保証金	20,000		20,000	
(6) 差入保証金	105,000		95,000	
(7) その他投資等	—		20,000	
(8) 長期前払費用	67,761		45,910	
(9) 保険料積立金	5		12	
貸倒引当金	△48		△58	
投資その他の資産合計	279,608	44.6	267,393	42.3
固定資産合計	308,587	49.2	291,079	46.1
資 産 合 計	627,771	100.0	631,882	100.0

(単位：千円)

期別 科目	第15期 (平成21年3月31日現在)		第16期 (平成22年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	85,474		90,231	
2. 短期借入金	30,000		10,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	66,124		79,028	
4. 未払金	1,333		2,959	
5. 未払費用	2,192		2,256	
6. 前受金	7,875		4,200	
7. 未払法人税等	1,058		1,969	
8. 未払消費税等	5,344		1,561	
9. 預り金	1,344		1,453	
流動負債合計	200,745	32.0	193,659	30.6
II 固定負債				
1. 長期借入金	100,273		71,245	
固定負債合計	100,273	16.0	71,245	11.3
負債合計	301,018	48.0	264,904	41.9
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	203,915	32.5	203,915	32.3
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	160,869		160,869	
資本剰余金合計	160,869	25.6	160,869	25.5
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	68		68	
(2) その他利益剰余金 繰越利益剰余金	△38,077		2,170	
利益剰余金合計	△38,008	△6.1	2,239	0.3
4. 自己株式	△23	△0.0	△47	△0.0
株主資本合計	326,753	52.0	366,977	58.1
純資産合計	326,753	52.0	366,977	58.1
負債純資産合計	627,771	100.0	631,882	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期別	第15期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第16期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
	発行済株式総数		18,406.99株
1株当たり純資産		17,751円60銭	19,936円86銭

(4)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

(単位:千円)

項目	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備 金	その他 利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成 20 年 3 月 31 日 残高	181,402	138,356	138,356	68	△50,472	△50,403	—	269,354	269,354
事業年度中の変動額									
新株の発行	22,513	22,513	22,513	—	—	—	—	45,026	45,026
当期純利益	—	—	—	—	12,394	12,394	—	12,394	12,394
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△23	△23	△23
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計	22,513	22,513	22,513	—	12,394	12,394	△23	57,398	57,398
平成 21 年 3 月 31 日 残高	203,915	160,869	160,869	68	△38,077	△38,008	△23	326,753	326,753

当事業年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

(単位:千円)

項目	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備 金	その他 利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成 21 年 3 月 31 日 残高	203,915	160,869	160,869	68	△38,077	△38,008	△23	326,753	326,753
事業年度中の変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	40,248	40,248	—	40,248	40,248
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△24	△24	△24
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	40,248	40,248	△24	40,224	40,224
平成 22 年 3 月 31 日 残高	203,915	160,869	160,869	68	2,170	2,239	△47	366,977	366,977

(5) 重要な会計方針

期別 項目	第15期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第16期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他の有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他の有価証券 子会社株式 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物付属設備については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 10～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. リース取引の計上基準	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	同左
5. その他の財務諸表作成のための重要事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

II 第16期（平成21年4月1日から平成22年3月31日）の業績の概況

日本の広告マーケットの指針となる株式会社電通発表「2009年日本の総広告費」では、5兆9,222億円、前年比88.5%と2年連続で減少した。

総広告費は、2004年に日本経済の景気回復基調とデジタル家電やインターネットの普及を背景に4年ぶりに増加し、2005年（前年比102.9%）、2006年（前年比101.7%）、2007年（前年比101.1%）と増加を続けてきたが、2008年にアメリカの金融危機に端を発した世界同時不況を背景に減少に転じ、2009年には、2008年（前年比95.3%）に続き前年実績を下回った。

媒体別では、当社事業分野であるプロモーションメディア広告費も前年比88.2%と広告費削減の影響を受けて2ケタの大幅なマイナスとなった。

広告市場全体が低迷期にあり非常に厳しい事業環境において、当社は中核であるルートメディア事業にて、多様化したメディアコンテンツ（媒体情報）の集約化に取り組み、提案効率を向上させることにより収益力をアップすることができました。また、新規事業であるデジタルサイネージ事業および情報通信事業にて、積極的な新規営業施策による販路拡大により売上高増加につながり、各事業分野共に堅調に推移し（2期連続）増収増益を遂げることができました。

事業概況といたしましては、最大手Eコマース事業会社より同社ルートメディア事業の運営管理の一括受注、化粧品・飲料・洗剤の年間キャンペーンなど安定的な案件を複数受注に成功したこと、またデジタルサイネージ関連事業に携わるメディアプレーヤー（広告事業者）の業界団体として「サイネージ広告媒体協議会」を当社が運営事務局となり設立、同事業にて大型デジタルサイネージメディアを六本木ミッドタウンと新宿MOAの2箇所に設置したことなども、当期増収増益の要因となっております。

この結果、当第16期につきましては、売上高1,359,800千円（前年同期比91.6%増）、営業利益43,232千円（前年同期比286.7%増）、経常利益42,229千円（前年同期比235.3%増）、当期純利益40,248千円（前年同期比224.7%増）となりました。

Ⅲ 第17期通期の売上高及び利益の予測について

(単位:千円)

科 目	期 別	第16期 (実績)	第17期 (予想)
		〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕	〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕
売 上 高		1,359,800	1,350,000
営 業 利 益		43,232	35,000
経 常 利 益		42,229	25,000
当 期 純 利 益		40,248	15,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位:千円)

科 目	期 別	第15期	第16期
		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
現金及び預金の増減額		△53,960	△28,677
現金及び預金の期首残高		94,546	40,585
現金及び預金の期末残高		40,585	11,907

(主な増減理由)

税引前当期純利益、貸付けによる支出及び借入の返済等によるものであります。

(2) 短期借入金の増減

(単位:千円)

科 目	期 別	第15期	第16期
		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
短期借入金の増減額		30,000	△20,000
短期借入金の期首残高		—	30,000
短期借入金の期末残高		30,000	10,000

(主な増減理由)

約定返済による減少であります。

(3) 長期借入金の増減

(単位:千円)

科 目	期 別	第15期	第16期
		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
長期借入金の増減額		△70,304	△16,124
長期借入金の期首残高		236,701	166,397
長期借入金の期末残高		166,397	150,273

(主な増減理由)

約定返済による減少であります。

(注) 長期借入金は1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

Ⅴ その他

該当事項はありません。